

消費者行政推進会議取りまとめ

～消費者・生活者の視点に立つ行政への転換～

平成 20 年 6 月 13 日

消費者行政推進会議

消費者行政推進会議 名簿

(敬称略, 50音順)

座長	佐々木 毅	学習院大学法学部教授
	川戸 恵子	ジャーナリスト
	阪田 雅裕	弁護士 (前 内閣法制局長官)
	佐野 真理子	主婦連合会事務局長
	島田 晴雄	千葉商科大学学長
	中村 邦夫	松下電器産業株式会社代表取締役会長
	中山 弘子	新宿区長
	林 文子	日産自動車株式会社 執行役員
	原 早苗	金融オンブズネット代表
	松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
	吉岡 和弘	日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員長、弁護士

以上 11名

(平成20年6月13日現在)

1. はじめに

「消費者を主役とする政府の舵取り役」としての消費者行政を一元化するための新組織の創設は、消費者の不安と不信を招いた個々の事件への政府全体の対応力の向上を目指すのみならず、明治以来の日本の政府機能の見直しを目指すものである。明治以来、我が国は各省縦割りの仕組みの下それぞれの領域で事業者の保護育成を通して国民経済の発展を図ってきたが、この間「消費者の保護」はあくまでも産業振興の間接的、派生的テーマとして、しかも縦割りの行われてきた。しかし、こうした古い行政モデルは見直しの対象となり、規制緩和など市場重視の施策が推進されるようになった。その結果、今や「安全安心な市場」「良質な市場」の実現こそが新たな公共的な目標として位置づけられるべきものとなったのである。それは競争の質を高め、消費者、事業者双方にとって長期的な利益をもたらす唯一の道である。

消費者行政を一元化する新組織の創設はこの新たな目標の実現に向けて政府が積極的に取り組むことを自らの行動を通して示すものに他ならない。それはまた、政府がこれまでの施策や行政の在り方を消費者基本法の理念である「消費者の利益の擁護及び増進」「消費者の権利の尊重及びその自立の支援」の観点から積極的に見直すという意味で、行政の「パラダイム（価値規範）転換」の拠点であり、真の意味での「行政の改革」のための拠点である。

新組織は何よりも先ずこれまでの縦割りの体制に対して消費者行政の「一元化」を実現することを任務とし、そのために強力な権限と必要な人員を備えたものでなければならない。しかし、この組織が機動的に活動できる賢い組織として消費者行政において司令塔的役割を果たすためには、何よりも地方自治体との緊密な協力が必要であり、消費生活センターの強化充実を前提にした緊密な全国ネットワークが早急に構築されなければならない。行政の「パラダイム（価値規範）転換」のためには中央地方を貫く、消費者の声が届く連携・協力のネットワークの創出が不可欠である。

この度創設される新組織は行政のこうした大きな転換の重要な起点であり、発足後も「消費者の利益の擁護及び増進」のために継続的にその活動を強化充実していかなければならない。実際、すべてを一挙に、限られた時間の中で実現することはできな

い。こうした強化充実のためには消費者の声を真摯に受け止める仕組みの存在と消費者による強力な後押しが欠かせない。消費者がよりよい市場とよりよい社会の発展のために積極的に関与することがあってこそ、新組織はその存在感を高めることができる。

新組織の創設は、転換期にある現在の行政の関係者が「公僕」としての自らの活動の意味を再考する重要なきっかけを作るものであるとともに、消費者の更なる意識改革をも促すものである。その意味でこの改革は「消費者市民社会¹」というべきものの構築に向けた画期的な第一歩として位置づけられるべきものである。

¹ 「消費者市民社会」とは、個人が、消費者としての役割において、社会倫理問題、多様性、世界情勢、将来世代の状況等を考慮することによって、社会の発展と改善に積極的に参加する社会を意味している。こうした社会の構築は、生活者や消費者が主役となる社会の実現に資するものと考えられる。

2. 新組織が満たすべき6原則

消費者の視点で政策全般を監視し、「消費者を主役とする政府の舵取り役」として、消費者行政を一元的に推進するための強力な権限を持った新組織を創設する。

新たな消費者行政の強化は、消費者に安全安心を提供すると同時に、ルールの透明性や行政行為の予見可能性を高めることにより、産業界も安心して新商品や新サービスを提供できるようになり、産業活動を活性化させるものである。消費者の利益に叶うことは、企業の成長をもたらし、産業の発展につながるものである（別紙1、2参照）。

新組織は、行政に対する消費者の信頼性の確保を重視し、以下の6原則を満たす必要がある。

原則1：「消費者にとって便利で分かりやすい」

新組織は、「生産者サイドから消費者・生活者サイドへの視点の転換の象徴」となるものであり、消費者にとって便利で分かりやすいものとする。

具体的には、新組織は、消費者問題全般にわたり強力な権限と責任を持つとともに、消費者が迷わず何でも相談できるよう一元的窓口を持ち、情報収集と発信の一元化を実現する。こうした取組により、消費者からの信頼性の確保を図る。

原則2：「消費者がメリットを十分実感できる」

消費者被害の実態を踏まえ、被害防止や救済に結び付けられる仕組みを構築することにより、「消費者がメリットを十分実感できる」ものとする（別紙3、4）。

このため、新組織の担う消費者行政は、商品・金融などの「取引」、製品・食品などの「安全」、「表示」など、消費者の安全安心に関わる問題を幅広く所管する。また、物価に関する基本的な政策や消費者や生活者が主役となる社会を構築する上で重要な制度など、消費者の利益に大きな影響を及ぼす行政分野を幅広く担当する。

新組織は、一元的な窓口機能（苦情相談の解決を含む）、執行、企画立案、総合調整、勧告などの機能を有する消費者行政全般についての司令塔として位置づける。

さらに、消費者教育や啓発に係る地方支援、専門家の育成、国際的な連携（消費者被害に関する各国間の情報ネットワークの構築等）などに取り組む。

消費者に身近な問題を取り扱う法律は、新組織が所管するとともに、その他の関連法についても、新組織が関与する。

また、すき間事案への対応や横断的な規制体系の整備のため、新法の早急な制定に向け取り組む。さらに、父権訴訟、違法収益の剥奪等も視野に入れつつ、被害者救済のための法的措置の検討を進める。

原則 3 : 「迅速な対応」

新組織は、消費者からの相談や法執行、さらには法律や政策の企画立案に至るまで、「迅速な対応」を行う。

緊急時には、新組織を担当する大臣を中心に、警察等を含め関係省庁との緊密な連携の下、緊急対策本部を設置するとともに、各省庁への勧告等の機能を有効に活用する。これにより、食品による危害事案などにも適切に対処する。

原則 4 : 「専門性の確保」

新組織においては、各省庁や民間からの専門家の活用（例えば、公募制等を含む）を積極的に行うなど、消費者行政に関する幅広い「専門性」を確保・育成する。また、各省庁や民間に蓄積された専門性を活用する。

原則 5 : 「透明性の確保」

新組織の運営に消費者の意見が直接届くような仕組みを導入する。具体的には、有識者からなる審議会的な機関を設置し、消費者等が新組織や各省庁の消費者行政（企画立案、法執行等）をチェックし、消費者の声を反映させる。

原則 6 : 「効率性の確保」

新組織は、消費者の立場に立って強力な指導力を発揮する、機動的で賢い組織とする。消費者行政を総合的に取り扱う新組織の創設により、むしろ、各省庁の重複や、時代遅れの組織を整理することにつながる。

新組織を簡素で効率的な仕組みとするため、例えば、窓口機能、情報収集、法執行を中心に、地方自治体への権限移譲や関係機関への事務の委任などを進める。

新組織の創設が行政組織の肥大化を招かぬよう、法律、権限、事務等を移管する府省庁から機構・定員及び予算を振り替える。

3. 消費者が頼れる分かりやすい一元的な相談窓口の設置

(1) 一元的な相談窓口の設置

地方の消費生活センター及び国民生活センターを消費者が何でも相談でき、誰もがアクセスしやすい一元的な消費者相談窓口と位置づけ、全国ネットワークを構築する。窓口では、相談受付から助言・あっせん、紛争解決まで、一貫して対応する。一元的な消費者相談窓口の整備は、事業者の利便性を高めることにもつながると期待される。

一元的な消費者相談窓口に共通の電話番号を設けるとともに、消費者の生命・身体に関わる事故の発生など緊急な対応を要する事案について、全国ネットワークの代表的な窓口が、365日24時間対応し得る体制を構築する。

このため、地方の消費生活センターを法的に位置づけ、都道府県等の消費生活センターは中核センターとして、また、市区町村の消費生活センターは消費者に最も身近な最前線の窓口として、新組織、国民生活センターと連携しつつ、ともに一元的な消費者相談窓口として機能する（別紙5）。

国民生活センターは、国の中核的实施機関として、消費者相談（国民生活センターへの直接相談や、消費生活センターから持ち込まれる困難事案の解決支援）、相談員等を対象とした研修、商品テスト等を拡充するとともに、P I O-N E T²を刷新し、事故情報データベースを創設するなどシステム整備を加速する。また、広域的な消費者紛争の解決（A D R³）のため、体制整備を進める。こうした取組と並行して、業務運営の改善、内部組織の見直しや関係機関との人事交流の拡大など運営面、組織面、人事面の改革を進める。

(2) 国、地方一体となった消費者行政の強化

国民目線の消費者行政の充実強化は、地方自治そのものである。消費者の声に真摯に耳を傾け、それに丁寧に対応していくことは、地方分権の下で、地方自治体が地域住民に接する姿勢そのものであり、国民目線の消費者行政の推進は、「官」主導の社会から「国民が主役の社会」へと転換していくことでもある。霞ヶ関に立派な新組織が

² 全国消費生活情報ネットワークシステム (Practical-living Information Online Network System) の略。

³ Alternative Dispute Resolution (裁判外紛争解決手続) の略。

できるだけでは何の意味もなく、地域の現場で消費者、国民本位の行政が行われることにつながるような制度設計をしていく必要がある。このため、新組織の創設と併せて、地方分権を基本としつつ、地方の消費者行政の強化を図ることが必要である。また、消費者にとって身近な地方自治体から国に対して、消費者のための政策を提案できる仕組みを構築し、消費者の意見が出来る限り反映されることが重要である。

しかしながら、地方の消費者行政部門の状況をみると、予算は大幅に削減され、総じて弱体化している（別紙6参照）。地方の消費者行政をこの1、2年の間に、飛躍的に充実させるためには、特に当面、思い切った取組が必要である。

地域ごとの消費者行政は、自治事務であり、地方自治体自らが消費者行政部門に予算、人員の重点配分をする努力が不可欠である。

同時に、消費生活センターを一元的な消費者相談窓口と位置づけ、緊急時の対応や広域的な問題への対処等のために全国ネットワークを構築することは、国の要請に基づくものであり、法律にも位置づけを行うことを踏まえ、国は相当の財源確保に努める。

国がこれまで行ってきた直轄事業（P I O-N E Tの整備、研修、消費者教育や啓発への支援等）についても充実するとともに、地方自治体が消費者行政に取り組む誘因を強化するため、地方交付税上の措置や民間が消費者行政に貢献しやすくなるような税制上の措置を検討する。

こうした環境整備を図るとともに、消費者の利益の擁護及び増進のために、国、地方、消費者、事業者がそれぞれ貢献できる新たな仕組みを構築すべきである。例えば、広範な主体が対話を通じて認識を共有し協働して消費者問題等の解決にあたる「円卓会議」を設置することなどが考えられる。

4. 消費者庁（仮称）の設置とその機能

～消費者庁は、政策全般を監視するための強力な勧告権を持つとともに、消費者に身近な問題を取り扱う法律を幅広く所管・共管～

（１）消費者庁の設置と組織法

新組織の形態については、各省庁の施策の総合調整や各省大臣への勧告を行うことを可能とし、責任体制を明確にし、緊急時の迅速な対応等を可能とするため、内閣府の外局である「庁」とすることが望ましい。具体的には、「消費者庁」（仮称）（以下単に「消費者庁」という）を設置する（別紙7）。

このため、組織法の中で、内閣府の外局として消費者庁を設置すること、「消費者の視点から政策全般を監視」するため、強力な総合調整権限、勧告権を付与することを規定する。また、既存の法律、新法を問わず具体的な法律案等を含む幅広い企画立案機能を規定する。消費者の目線に立って、各省庁の縦割りを超え幅広い分野を対象とした横断的な新法等を企画立案することは、消費者庁の重要な任務である。さらに、勧告権を実効あるものとするため、充実した調査・分析機能を備える必要がある。

同時に、消費者行政担当大臣を置くことを明記する。

（２）情報の集約分析機能、司令塔機能

消費者庁は、消費生活センターからの情報、国民生活センターのP I O-N E Tや事故情報データベースを通じた情報、さらには関係機関（保健所、警察、消防、病院等を含む）からの情報などを一元的に集約・分析する。また、関係機関等の商品テスト機能を活用し、原因究明を行う。

同時に、消費者庁は、事故情報に関する事業者からの報告を受け、調査の上、迅速、的確にそれを公表する。また、事業者内部の労働者等からの通報や広く国民・消費者からの不正取引に関する申出等を受け付ける。

こうした取り組みを通じ、消費者庁は、消費者、事業者、その他の関係者からの情報を集約し、多角的、総合的に事実確認を行う。こうした情報分析を迅速に行うために、分野別に専門性を備えた情報分析官を配置する。

消費者庁は、一元的に集約・分析した情報を基に、司令塔として迅速に対応方針を

決定する。具体的には、次のようなことが考えられる。

- ① 自ら所管する法律により対処可能なものは迅速に対処する。
- ② 事業所管省庁による事業者への指導監督等で足りると判断される場合は、所管省庁にその旨を指示する。さらに、必要な場合には、所管省庁への法執行の勧告等を行う。
- ③ 複数府省庁が連携して対応する必要があると判断される場合は、連携の在り方を調整し関係省庁に指示する。緊急時には、緊急対策本部を主宰し、政府としての対処方針を決定し、その実施を促進する。
- ④ 対応すべき省庁が明らかでない場合や緊急の場合等には、後述の新法等に基づき自ら事業者に対して安全確保措置等を促す。
- ⑤ 悪徳商法の拡大や、食品・製品等による消費者の生命・身体への被害の拡大が予想される場合には、原因究明が尽くされる前においても早期警戒警報を流すなど、情報発信機能を担う。
- ⑥ 以上に加え、既存制度のすき間を埋めるための制度の改正や新たな制度の創設も視野に入れる必要がある場合は、消費者庁において必要な措置を検討し速やかに方針を決定する。

これまで個別事案への対応は、緊急の場合も含め、ともすれば各省庁ごとにそれぞれの所掌の範囲内で縦割りの的に処理されてきたが、上記のように、消費者庁が司令塔となり、消費者庁が決定した対応方針に従って政府一体となって対処することにより、迅速な被害の拡大防止、再発防止、被害救済の実現を目指す。

消費者庁は、こうした政府の対応状況について適時にフォローアップし、公表する。これを通じて、国民に対して情報提供、注意喚起を行い、国民、消費者の信頼の確保に努める。

このように、情報の集約・分析や対応方針の決定を消費者庁が一元的に担うことに伴い、各府省から組織、定員、予算を消費者庁に移し替える。

(3) 消費者被害の防止やすき間事案への対応等のための新法

さらに、消費者庁の設置に合わせ、消費者からの苦情相談の受付から法執行に至る

までの行政の対応を規定した新法の成立に向けて取り組む必要がある。

この新法の中で、国及び地方自治体が、国民生活センター及び消費生活センターに、消費者が何でも相談できる一元的な消費者相談窓口を設置すること及びその窓口が実施する業務、果たすべき機能を規定する。これにより、消費生活センターを法的に位置づける。

また、消費生活センターで受け付けた苦情相談に関する情報を消費者庁に集約すること、重篤情報は消費者庁に緊急通知することを規定するとともに、消費生活センターと保健所等関係機関の地域における連携について規定する。

さらに、苦情解決のために必要な法執行を確保するため、消費者庁自らが迅速に対応することはもとより、各省庁に迅速な法執行を促す勧告等を行うとともに、すき間事案については、自ら対応することを可能にするために、事業者調査及びその結果の公表、その他の措置をとることを規定する。

上記の新法に加え、父権訴訟、違法収益の剥奪等も視野に入れつつ、被害者救済のための法的措置の検討を進めることも重要である。

(4) 個別作用法の所管

個別作用法については、消費者に身近な問題を取り扱う法律は消費者庁が所管することとし、各府省庁から消費者庁に移管（一部移管を含む）・共管する（別紙8参照）とともに、安全に関わる事故情報の報告・公表、食品表示、消費者信用等の分野において、横断的な体系化（一般法の立案等）に取り組む（別紙9）。

消費者庁がこうした法律を所管することにより、以下のような効果が期待される。

- 一元化された消費者被害情報を基に、すき間のない迅速な対応を実現するとともに、必要な場合には新規立法に直ちに取り組む。
- これまで各省庁の所管業種、所管物資ごとに分断され、個別に行われてきた規制を横断的に体系化することにより、他分野に比べ遅れた分野の規制を改善する。また、各省庁の法律で錯綜した規制を行ってきたものについては一元化し、分かりやすいものに変更する。
- 消費者に分かりやすい広報・啓発を実施する。

○ 執行の現場である各地方組織の間の連携を強化する、 など

(i) まず、「表示」に関する法律については、

- ① 表示は、消費者に対し、商品・サービスの選択の基礎を与えるものであり、商品やサービスの性能や効果について誤解がないようにするため、商品やサービスの選択に当たって必要な情報が表示されること及び消費者を誤解させるような不当な表示がなされないようにする必要があること
- ② 消費者被害の実態を踏まえ機動的に対応することが重要であること（業界、企業に関する情報の重要性は相対的に小さいこと）
- ③ 各省庁をまたがる横断的な調整が必要であること（分野毎の規制の整合性確保、複数の法律が錯綜している分野における一元化、すき間事案への対応等）などから、消費者庁が所管する。ただし、表示の基準作りに関しては、製造、流通プロセスに関する情報等も重要であることから、表示基準策定にあたり、各省庁の知見を活用する。

(ii) 次に、「取引」に関する法律については、民事ルールや被害救済ルール中心の法律、及び、消費者保護のための行為規制中心の法律は、

- ① 消費者被害の実態を踏まえ機動的に対応することが重要であること（業界、企業に関する情報の重要性は相対的に小さいこと）
 - ② 各省庁をまたがる横断的な調整が必要であること
- などから、消費者庁が所管（共管を含む）する。

参入規制（免許制、登録制等）を持ついわゆる業法についても、当該参入規制がもたらす消費者等の保護のための行為規制を担保するために設けられている法律や、一元的な新法に組み込むことを目指すべき法律は、消費者庁が所管（共管を含む）する⁴。具体的には、こうした法律は、業の健全な発展と利用者保護の両方を目的としていることから、行為規制の企画立案については、消費者庁と業所管官庁の共管とする。また、二重行政を避けるため、登録、免許等のいわゆる入口規制と出口である登録取消し等の処分については業所管官庁の所管としつつ、

⁴ 一方、当該参入規制が単に取引ルールの遵守を担保するのみにとどまらず、例えば、公共的なサービスの安定的な供給等のために、事業経営の健全性の確保といったことを目的とするような法律については、原則、各省庁が所管し、消費者庁が一定の関与を行う。

消費者庁は強力な勧告権を持つこととし、その旨を個別の業法に明記する。また、消費者庁は、処分について事前協議を受けるべきである。

さらに、不正取引に関する申出制度の整備を進める。

(iii) 「安全」に関する法律については、民事ルールを定める法律は、消費者被害の実態を踏まえ整備することが必要であることから、消費者庁が所管する。

危害の発生についての報告制度、情報収集、情報分析（商品テストを含む）、危害の発生に即応した司令塔機能、緊急避難措置に関する法律は、

- ① 消費者被害の実態を踏まえ機動的に対応することが決定的に重要であること
- ② 各省庁をまたがる横断的な調整が必要である

ことなどから、消費者庁が所管する。特に、重大事故報告・公表制度については、消費者庁が所管し、消費生活用製品以外の製品、食品、サービス、施設等の分野に広げていくこととする。この重大事故報告・公表制度を含め、消費者庁は、安全に関する情報を一元的に集約・分析するとともに、情報を早期に発信・公表することなどにより、食品をはじめとした消費者の「安全」を確保する。

安全基準の設定については、製造、流通プロセスに関する情報を踏まえることが重要であるが、同時に消費者被害の実態等を反映することが必要であることから、各省庁が消費者庁に協議した上で決定することを各法律に規定する。

食品安全基本法は、消費者が日常的に消費する食品の安全に関する基本法であることから、消費者庁に移管する。ただし、食品安全委員会の設置等に関する規定の所管については、引き続き検討する。

(iv) また、消費者庁が被害情報等を一元的に収集した上で、調査・検査・試験等を、

(独) 製品評価技術基盤機構、(独) 農林水産消費安全技術センター、(独) 国立健康・栄養研究所等の関係機関に、機動的に要請できる仕組みを構築する。具体的には、消費者庁が個別作用法に基づく権限を円滑に行使できるよう、独立行政法人等の関係機関の調査・検査・試験等の規定に関して所要の措置をとる。また、必要な場合、関係機関の設置根拠法の見直しを含めた検討を行う。

(v) これらの法律等と並んで、消費者庁は、法律に基づく緊急時の物価対策や公共

料金（個別公共料金や公共料金制度改革）など物価に関する基本的な政策を所管する。物価の安定は、消費者の利益の擁護及び増進のために不可欠な条件であり、消費者をとりまく状況を踏まえ、機動的に対応することが必要である。また、緊急時の物価対策は、「取引」に関する行為規制の一つである。こうしたことから、これらの物価関係法令を消費者庁が所管することで、より効果的な対応が可能になる。

(vi) また、消費者や生活者が主役となる社会を構築していく上では、個人としての権利が尊重され、市民が自由に行う社会貢献活動を促進する環境の整備等が必要であり、こうした制度に関わる重要な法律を幅広く所管することも必要である。

(vii) 個別作用法の移管（一部移管を含む）や共管に伴い、当該法律及びそれに関連する事務・事業の企画立案、執行等（間接部門を含む）に必要な組織、定員、予算を消費者庁に移し替える（別紙10）。

(viii) さらに、本消費者行政推進会議としては、別紙8に掲げる法律以外についても、今後、消費者庁による何らかの関与を幅広く検討すべきものとする（別紙11はその対象となる法律の例）。また、その取組を定期的にチェックすることが必要である。

5. 消費者庁の体制の在り方

(1) 内部組織の在り方

消費者庁には、消費者行政の企画を担当する部門、消費者行政の執行を担当する部門、情報の収集、調査、発信を担当する部門が必要と考えられる（別紙12参照）。

企画部門は、各省庁の消費者政策の総合調整（食品安全を含む）、すき間事案への対応や横断的な規制体系の整備のための新法、消費者被害の救済のための新法、民事ルールを扱う法律、消費者基本法に基づく基本計画等の企画立案を行うとともに、各省庁の法執行への勧告等を担う。

執行部門は、「表示」、「取引」、「安全」の各分野における個別作用法に係る調査・から執行までを一元的に担うとともに、物価政策、市民活動の促進を担当する。

また、緊急時の司令塔機能、8条機関（審議会等）（後記参照）の事務局機能及び消費生活センター等から寄せられる情報の集約、分析と情報発信、国際的な連携や消費者教育・啓発に係る支援、国民生活センターの監督等の機能を担う部門を構築する必要がある。

(2) 消費者政策委員会（仮称）の設置

「消費者庁の運営に消費者の意見が直接届くような仕組み」として、有識者からなる8条機関（審議会等）である消費者政策委員会（仮称）（以下単に「消費者政策委員会」という）を設置する。同委員会は、消費者政策の企画立案（基本計画や新法等）や消費者庁を含めた関係省庁の政策の評価・監視に関するものとともに、消費者庁が行う行政処分等のうち重要なものに関して、諮問への答申、意見具申を行う。このため、消費者政策委員会の下に専門調査会等の下部機関を置く。特に、行政処分等を担当する下部機関は常時、機動的に対応できる体制が求められる。また、消費者と直接接点を持つ地方自治体の意見を政策に反映する仕組みを構築し、消費者の意見を政策に活かすことが重要である。

この消費者政策委員会の事務局は消費者庁が担当する。消費者庁は、収集した情報、分析結果等を迅速に報告すること等により、消費者政策委員会をサポートする。

(3) 消費者庁の規模

総合調整、勧告など新たに設けられる機能に対応した体制を整備することで、「消費者を主役とする政府の舵取り役」を担うに相応しい規模とする。その際、法律の移管・共管や情報集約分析・司令塔機能等の整備に伴い、所要の機構、定員、予算を各府省庁から移し替える。

なお、食品安全委員会については、どこに設置するのが適当か政府を中心に引き続き検討を行うこととするが、いずれにせよ、食品健康影響評価（リスク評価）やリスクコミュニケーションの在り方を中心に改革を進める必要がある。その際、リスク評価の科学的客観性を担保しつつ、消費者とのリスクコミュニケーション等に関しては、消費者行政との連携を強める仕組みを整備する。特に、食品の安全に関する緊急事態が発生する際には、食品安全に関する総合調整を担う消費者行政担当大臣の判断で緊急対策本部を機動的に設置できるようにする等の対応が必要である。

6. 消費者庁創設に向けたスケジュール ～来年度から消費者庁を発足～

来年度から消費者庁を発足させることとし、早急に必要な法律案、予算、機構・定員の要求等の準備を進める。また、消費者庁の円滑な発足のため、所要の体制整備を行い、内閣府において消費者庁の司令塔機能を先行実施するとともに、一元的窓口の構築に向けた取組を行うなど、今年度中に前倒しして実施できることは、早急に着手すべきである。

今後の作業を円滑に進めるため、本取りまとめの内容を基本として、直ちに、政府の「基本計画」として閣議決定を行うべきである。その上で、基本計画に沿って、設置法、消費生活センターの法的位置づけ等を規定する新法、各個別作用法の改正法等の関連法案を早期に国会に提出する必要がある。

なお、本取りまとめ内容の実施状況を監視し、必要な場合、提言等を行うため、今後とも、本消費者行政推進会議を必要に応じ開催することが必要であるとする。

以上

冷凍餃子中毒事件の消費者行動への影響

1月末に冷凍餃子による中毒事件の発生後、
消費者が、餃子や冷凍調理食品を買い控える
傾向が4月に入っても続いている。

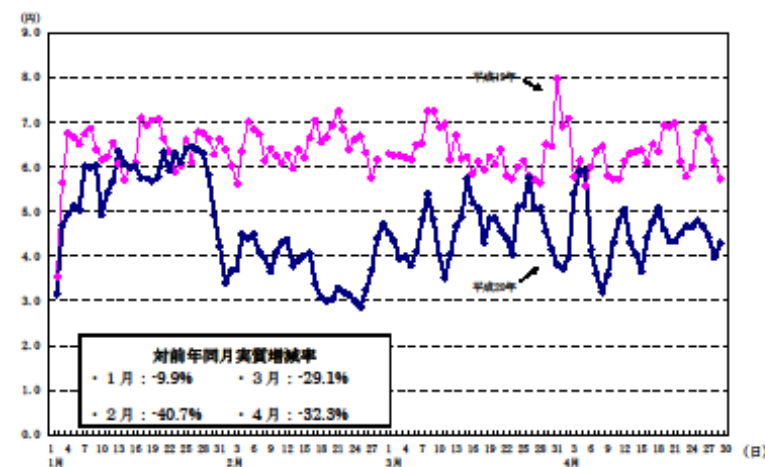
<家計消費支出(前年同期比)>

	ぎょうざ(冷凍品は別)	冷凍調理食品
2月	40.7%減	30.0%減
3月	29.1%減	27.0%減
4月	32.1%減	26.9%減

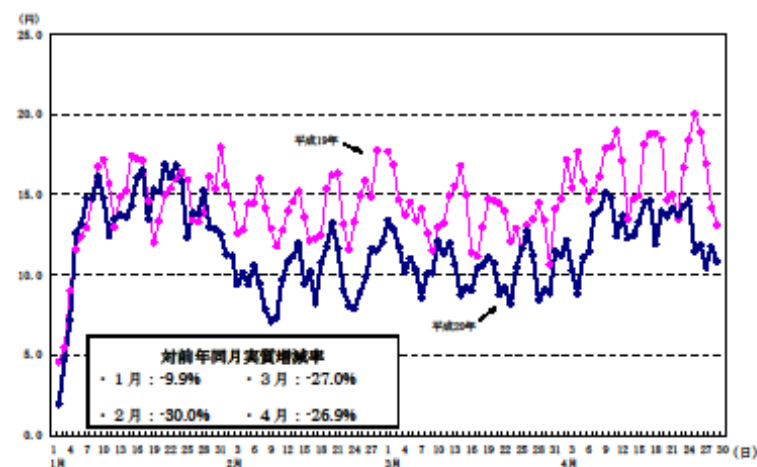
(備考) 総務省「家計調査」二人以上世帯

中国産冷凍ぎょうざが原因と疑われる健康被害の発生が
消費者の購入行動に影響したとみられる主な品目の動き

1 ぎょうざの支出金額の推移



2 冷凍調理食品の支出金額の推移

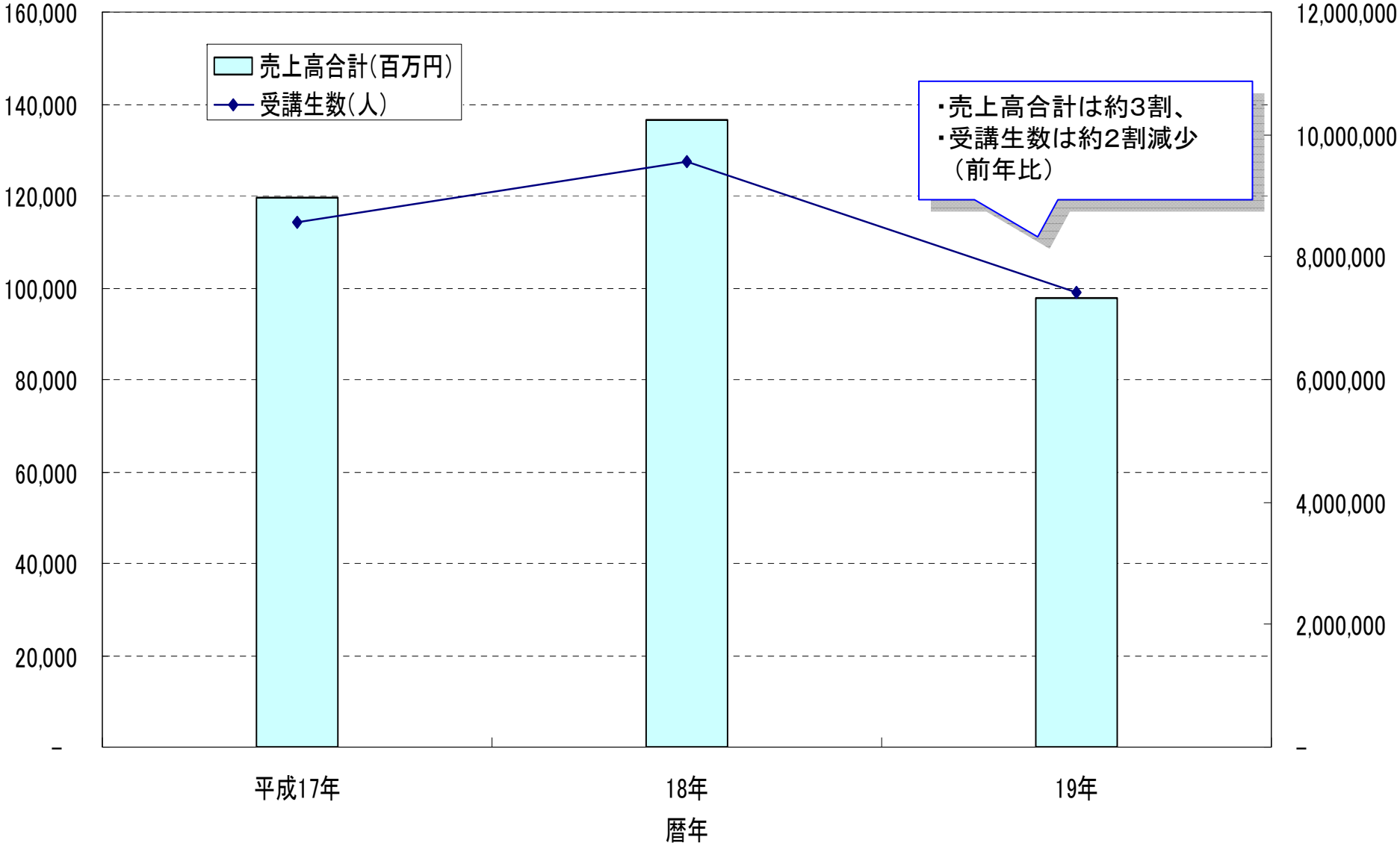


(注) 1. 1の「ぎょうざ」とは、焼きぎょうざ、蒸しぎょうざ、水ぎょうざ、揚げぎょうざのほか、生も含む。ただし、冷凍品は「冷凍調理食品」に含まれている。
2. 支出金額は、3日移動平均値である。

売上高合計
(百万円)

受講生数
(人)

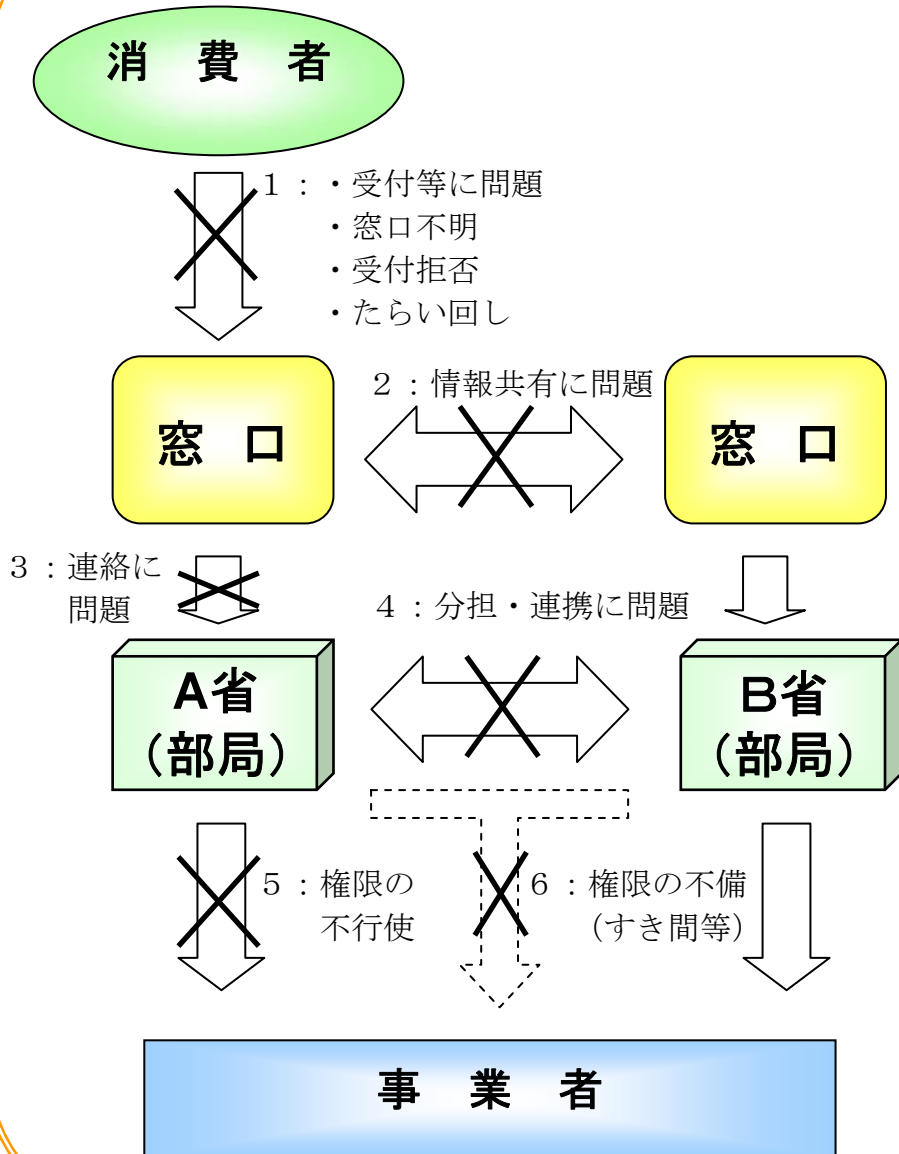
外国語会話教室の売上高合計及び受講生数(年別)



・売上高合計は約3割、
・受講生数は約2割減少
(前年比)

※経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(平成20年1月)より作成

これまでの消費者行政の体制・対応の問題点



新組織の創設を通じた対応の方向

1. **一元的な相談窓口の設置**
2. 3. **情報の一元化**
4. 5. **消費者に身近な問題を取り扱う法律を幅広く所管・共管**
6. **新法の立案等(一般法、すき間事案への対応、被害救済等)**
1. ~6. **強力な総合調整権限、勧告権の付与**

主な消費者問題と対応の方向

主な事件のあらまし	対応の方向
<p>【中国産冷凍ギョウザ事件】</p> <p>○中国から輸入された冷凍ギョウザを摂食した者が有機リン中毒を発症した事例</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師から保健所への届出が適切に行われなかったこと ・ 保健所から地方公共団体、地方公共団体から厚生労働省への連絡が適切に行われなかったこと 	<p>① 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ 行政の早急な対応を可能にする仕組み作り（法整備を含め）</p>
<p>【こんにゃく入りゼリー事故】</p> <p>○一口サイズのいわゆる「ミニカップ」に入ったこんにゃく入りゼリーが、その大きさや形状、硬さにより誤飲事故を引き起こした事例</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生法の食品への適用は化学的・生物学的に問題あるものに限定されており、他方、物理的に問題のある製品を対象としている消費生活用製品安全法は食品を対象にしていない。結果、物理的に問題のある食品であるこんにゃく入りゼリーについて、両法のすき間で適切な規制がなされていないこと 	<p>① 危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ すき間をなくすための法整備</p>
<p>【おもちゃ事故】</p> <p>○中国製のおもちゃにつき、米国の基準値を超える鉛が含まれていたとして、輸入業者により自主回収が行われた事例（具体的な被害については不明）</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生法の対象となるおもちゃの種類が限られていたこと。また、一部の塗料を除き、塗装について食品衛生法の規格が設定されていなかったこと ・ おもちゃについては、関係法及び所管省庁が多岐にわたっており（食品衛生法（厚生労働省）、有害物質含有家庭用品規制法（厚生労働省）、消費生活用製品安全法（経済産業省））、分かり難いとの指摘がある 	<p>① 危険情報の早期発信のシステム作り</p> <p>② 事業者からの報告、公表制度の整備</p> <p>③ すき間がありかつ複雑な法律の是正</p>
<p>【ガス機器一酸化炭素中毒事故】</p> <p>○ガス瞬間湯沸かし器につき、安全装置の不正改造等を原因とする一酸化炭素中毒事故が複数発生したが、長期</p>	<p>① 事業者の報告義務の強化・徹底</p> <p>② 一元的な情報集約のシステム作り</p>

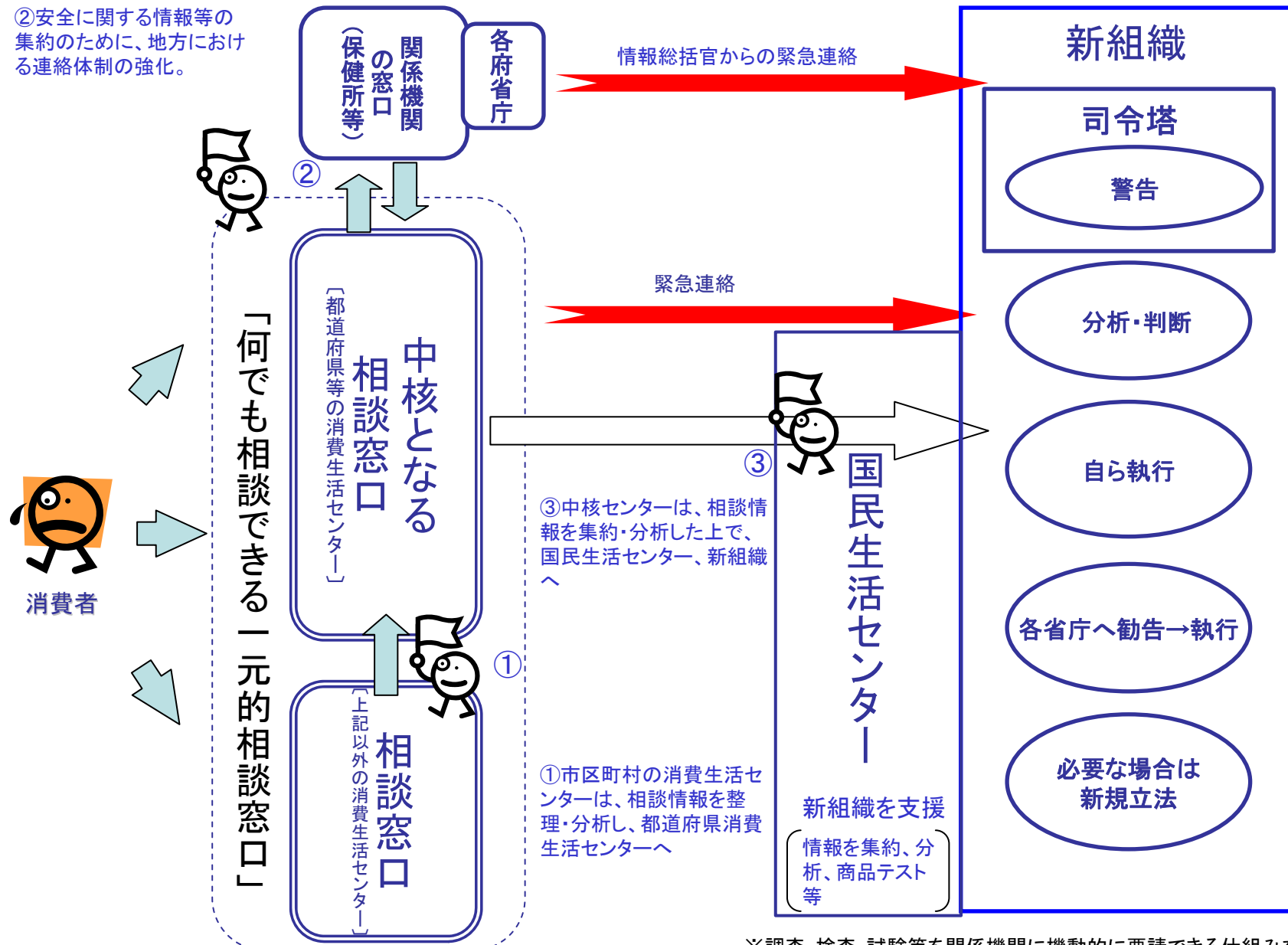
<p>間にわたり適切な対応がなされなかった事例</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの報告聴取が十分に行われていなかったこと ・所管省庁内で事故情報が共有されていなかったこと ・原因究明が十分に行われなかったこと 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 事業者からの報告、公表制度の整備 ④ 早急な原因究明を確実に行うシステム作り ⑤ 消費者等が行政をチェックする仕組み作り
<p>【プール事故】</p> <p>○児童がプールの排水口に引き込まれて死亡した事故。約40年間に60名近い者が同種の事故で死亡</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁が国土交通省（都市公園施設の管理）、文部科学省（学校施設の管理）、厚生労働省（プールの水質）などにまたがっており、第一義的に責任を持つ組織が存在しないこと ・プールの安全確保に関する統一的な基準が整備されていなかったこと。特に、民営プールに対しては強制力のある基準が存在しないこと ・民間に管理を委託した地方公共団体の責任に対する認識が十分でなかったこと 	<ul style="list-style-type: none"> ① すき間をなくすための法整備 ② 一元的な情報集約、危険情報の早期発信のシステム作り ③ 事業者からの報告、公表制度の整備 ④ 行政が民間委託を行う際の適切な監督等の実施
<p>【NOVA事件】</p> <p>○英会話教室である同社の解約時の清算方法については、消費者から苦情・相談が多く寄せられていたところ、所管省庁が事務連絡において合理性を認めた結果、最高裁で同社の敗訴が確定し、方針を変更するに至るまで、多数の被害者が発生した事件</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政が、方針転換をなかなか行えなかったこと 	<ul style="list-style-type: none"> ① 一元的な情報集約、被害情報の早期発信のシステム作り ② 被害の拡大を防ぐため、行政の早急な対応を可能にする仕組み作り（法整備を含め） ③ 消費者等が行政をチェックする仕組み作り ④ 不公正取引に関する申出制度の整備
<p>【悪質住宅リフォーム問題】</p> <p>○住宅リフォームについて、十分な判断ができない消費者等を対象に、不要な工事を実施した上で、高額な工事</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 一元的な情報集約、被害情報の早期発信のシステム作り

<p>代金を支払わせる事例や、一人の消費者に次から次へと契約させる事例等が発生している問題</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費用が比較的低いリフォーム工事は、建設業許可を要しない場合が多く、無許可業者への監督権限が十分でないこと ・ 無許可業者に対する指導・監督の実績が少なく、運用が適切になされていないこと 	<ul style="list-style-type: none"> ② すき間をなくすための法整備 ③ 適切な法執行の徹底 ④ 不公正取引に関する申出制度の整備
<p>【和牛預託商法問題】</p> <p>○和牛預託商法とは、和牛の飼育から得られた利益を配当するとして、和牛の持分権を購入させる商法。オーナーは所有する和牛を実際に目にする必要がないことから、飼育の実態を伴わない詐欺的な取引が行われるようになり、多数の契約者が被害にあった問題。その後、1997年に規制対象となった後も、飼育の実態を伴わない経営を続けていた一部業者に対する監督が適切に行われず、処分に時間がかかった</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こうしたスキームに対する業法が存在しなかったこと ・ 行政の対応が必ずしも迅速とはいえなかったこと 	<ul style="list-style-type: none"> ① 消費者等が行政をチェックする仕組み作り ② 取締機関との連携 ③ 不公正取引に関する申出制度の整備（業法による規制については、当該商法は、特定商品預託法施行令の改正により手当て済み）
<p>【L & G（円天）事件】</p> <p>○「円天」と呼ばれる電子マネー形式の擬似通貨や高額配当と引き換えに、協力金名目の出資金を集めるという一種のマルチ商法（ねずみ講）による詐欺的事件。2007年に出資法違反容疑で強制捜査を受け、その後破たん</p> <p><問題点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こうしたスキームに対する業法が存在せず、調査等に時間のかかる出資法で摘発せざるを得なかったこと 	<ul style="list-style-type: none"> ① 取締機関との連携 ② 不公正取引に関する申出制度の整備（業法による規制については、当該商法は、金融商品取引法の制定により手当て済み）

一元적窗口と新組織との関係

(別紙5)

②安全に関する情報等の集約のために、地方における連絡体制の強化。



※調査・検査・試験等を関係機関に機動的に要請できる仕組みを構築する。

都道府県等の消費者行政の現状

1. 消費者行政関係予算・職員数

厳しい財政事情を反映して消費者行政関係予算並びに、全体の職員数は減少傾向にある。

(1) 消費者行政関係予算の推移

(単位:百万円)

区分 年度	都道府県	政令指定都市	その他の 市町村	合計
				(うち都道府県・政令指定都市の予算 における「消費生活共同組合助成費」)
10	9,971	1,714	4,693	16,379(2,946)
14	7,962	1,709	5,327	14,999(1,295)
18	5,158	1,644	4,803	11,605(501)
19	4,606	1,403	4,820	10,830(317)

(注)1. 「その他の市町村」には、東京都の特別区を含む。
2. 平成19年度は当初予算額

(参考)平成16年度まで、内閣府(旧経済企画庁)から地方消費者行政の推進費等の生活情報体制整備等交付金(昭和60年度創設。平成10年度交付額:343百万円、平成14年交付額:745百万円)が交付されていたが、平成17年度に廃止となった。

(2) 消費者行政担当職員数(都道府県及び市区町村)の推移

(単位:人)

年度	事務職員	消費生活相談員	商品テスト職員	合計
10	10,172	2,383	213	12,768
14	10,397	3,081	186	13,664
18	7,113	3,732	112	10,957
19	6,572	3,539	101	10,212

(注)各年度とも4月1日現在で、「消費者行政本課」及び「消費生活センター」に配属されている職員数(他業務との兼務職員等を含む)。

2. 消費生活センターの設置状況

消費生活センターは、人口規模の比較的大きい市を中心として整備が進んでいる。

(消費生活センター設置数の経年推移)

年度	都道府県立	市町村立				合計
		政令指定都市	その他の市区	町	計	
10	161	14	224	8	246	407
17	165	20	326	13	359	524
18	152	22	342	15	379	531
19	148	24	350	16	390	538

(注)各年度とも4月1日現在。ここでは、便宜上、相談業務を週4日以上行っているものを「消費生活センター」として計上している。

新組織の形態に関する論点整理

	内閣府に置く独立官庁型(消費者庁)	行政委員会型
原則1 消費者にとって便利で分かりやすい	○一元的窓口や、情報収集、発信の一元化を行うのにふさわしい組織	○同左
原則2 消費者がメリットを十分実感できる		
対象分野(経済取引、安全、表示等)	○消費者問題全般(経済取引、安全、表示等)をカバーすることができる	○同左(公正取引委員会型では、取引分野のみ対象)
基本政策の企画・立案	○消費者基本法など基本政策を担当	○消費者基本法など基本政策の企画・立案を担当するのは困難
総合調整	○各省施策の総合調整は可能	○総合調整権限を持つことは困難
勧告	○担当大臣が、各省大臣へ勧告可能	○一般に、各省大臣への勧告権限はない
原則3 迅速な対応(緊急時の司令塔)	○担当大臣、長官の明確な責任体制 ○緊急時に迅速な対応	○合議制組織であり、責任の明確性や迅速性に課題がある
原則4 専門性の確保	○民間採用や他省庁からの人材活用など、消費者行政に関する幅広い専門性の確保・育成が可能	○左に加え、独立性が強いことから、科学的知見に基づく客観的評価がより可能
原則5 透明性の確保	○「消費者政策委員会」的なものの活用により、消費者の意見を反映できる	○委員会に消費者委員を入れれば、消費者の意見を反映しやすい
原則6 効率性の確保	○新たに大規模な執行組織を作るのは、非現実的、組織肥大化の批判 ○執行業務の多くについて、地方自治体への権限委譲、委任や、他省庁の出先への委任 → 地方分権との両立 ○最低限の自前の執行組織は必要 → 国民生活センターの活用等も検討	○同左

個別作用法の所管の内容の概要

「表示」に関する法律

景品表示法 ⇒ 消費者庁へ移管

JAS法 ⇒ 表示基準の企画立案、執行を消費者庁へ移管

- * 表示基準策定・改正に当たり、農林水産省にあらかじめ協議・同意。
- * 農林水産省は、案を備えて表示基準の策定・改正を要請可。
- * 法執行の一部につき、農林水産大臣に委任

食品衛生法 ⇒ 表示基準の企画立案、執行を消費者庁へ移管

- * 表示基準策定・改正に当たり、厚生労働省にあらかじめ協議。
- * 厚生労働省は、表示基準の策定改正を要請可。

健康増進法 ⇒ 表示基準の企画立案、執行を消費者庁へ移管

- * 表示基準策定・改正に当たり、厚生労働省に協議。

家庭用品品質表示法 ⇒ 表示の標準の企画立案、執行を消費者庁へ移管

- * 表示の標準策定に当たり、経済産業省にあらかじめ協議。
- * 経済産業省は、案を備えて表示の標準の策定・改正を要請可。
- * 法の執行の一部につき、経済産業省に委任

住宅品質確保法 ⇒ 表示等の企画立案、表示基準の策定は共管。執行は国土交通省が行うが、消費者庁が勧告。

(注) 住宅性能表示は任意制度であるなど他の表示と異なる点がある。

「取引」に関する法律

消費者契約法 **無限連鎖講防止法** **特定商品預託法** ⇒ 消費者庁へ移管

電子消費者契約法 ⇒ 内閣府所管部分について消費者庁へ移管

特定商取引法 ⇒ 消費者保護に係る企画立案、執行を消費者庁へ移管。消費者庁がこの法律に係る執行を一元的に行う。経済産業省は、商一般等の立場から連携

特定電子メール法 ⇒ 消費者保護の観点からの企画立案、措置命令等を消費者庁へ一部移管（共管）

金融商品販売法 **出資法** ⇒ 消費者庁が所管に加わる。

貸金業法 **割賦販売法** **宅地建物取引業法** **旅行業法**

⇒ 企画立案は共管。登録・免許、検査、処分は各省庁（金融庁、経済産業省、国土交通省）が行うが、消費者庁は処分について勧告権を持ち、そのための検査権限を持つ。また、処分について事前協議を受ける。

「安全」に関する法律

製造物責任法 ⇒ 消費者庁へ移管

食品安全基本法 ⇒ 消費者庁へ移管。ただし、食品安全委員会の設置等に関する規定の所管については、引き続き検討。

消費生活用製品安全法 ⇒ 重大事故情報報告・公表制度を消費者庁へ移管。
安全基準の策定に当たり協議を受ける。

食品衛生法（再掲） **有害物質含有家庭用品規制法**

⇒ 安全基準の策定に当たり協議を受ける。

消費者や生活者が主役となる社会の構築、物価行政に関する法律

消費者基本法 **国民生活センター法** **個人情報保護法** **公益通報者保護法**

特定非営利活動促進法 **国民生活安定緊急措置法** **買占め及び売惜しみ防**

止法 **物価統制令** ⇒ 消費者庁へ移管

（注）詳細については、引き続き検討を進めていくべきである。

【不当景品類及び不当表示防止法】

所要の見直しを行った上で、消費者庁に移管する。

【農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律】

品質表示基準の企画立案、執行は、消費者庁に移管する。

消費者庁は、品質表示基準の策定・改正に当たっては、農林水産省にあらかじめ協議し、同意を得ることとする。

また、農林水産省は、消費者庁に対し、案をそなえて、品質表示基準の策定・改正の要請を行うことができる。

消費者庁は、報告徴収・立入検査、指示及び措置命令を担当する。その上で、消費者庁は、農林水産大臣に権限の一部（報告徴収・立入検査、指示）を委任する（包括委任）。

農林水産省は、報告徴収・立入検査、指示を行うとともに、指示の内容を消費者庁に報告する。

消費者庁は、自ら報告徴収・立入検査及び指示を行う、又は、個別に方針を定めた上で、これらの事務を農林水産大臣に委任できる（個別委任）。

農林水産省は、消費者庁に対し、措置命令を要請できる。

【食品衛生法】

表示基準の企画立案、執行は、消費者庁に移管する。

消費者庁は、表示基準の策定・改正に当たっては、厚生労働省にあらかじめ協議する。

また、厚生労働省は、消費者庁に対し、表示基準の策定・改正の要請を行うことができる。

消費者庁は、表示基準に合わない食品等の販売等の禁止及び虚偽又は誇大な表示及び広告の禁止に関する廃棄命令、危害除去命令などの処分を担当する。

なお、これら処分に係る都道府県知事等の権限は現行どおりとする。

厚生労働省は、食品等の規格基準（安全基準）等の策定・改正に当たっては、消費者庁に協議する。

【健康増進法】

表示基準の企画立案、執行は、消費者庁に移管する。

消費者庁は、表示基準の策定・改正に当たっては、厚生労働省に協議する。

特別用途表示の審査・許可は、消費者庁が所管する。

消費者庁は、特別用途表示、栄養表示基準等に係る立入検査、勧告、収去及び命令、虚偽・誇大な広告等の監視指導などの執行を所管する。その上で、消費者庁は、地方厚生局長に権限の一部を委任する。

地方厚生局長は、上記に係る権限を行使した場合には、その内容を消費者庁に報告する。

なお、都道府県知事等の権限（特別用途食品の収去、立入検査等）については、現行どおりとする。

消費者庁は、特別用途表示の許可及び収去を行った食品について、（独）国立健康・栄養研究所等に試験を行わせる。

【家庭用品品質表示法】

消費者庁に移管する。

消費者庁が表示の標準を策定・改正するに当たっては、経済産業省にあらかじめ協議する。

また、経済産業省は、消費者庁に対し、案をそなえて、表示の標準の策定・改正の要請を行うことができる。

消費者庁は、報告徴収・立入調査、指示及び表示に関する命令を担当する。その上で、消費者庁は、経済産業省に権限の一部（報告徴収・立入調査、指示）を委任する。

また、消費者庁は、自ら報告徴収・立入調査及び指示を行うことができる。

経済産業省は、報告徴収・立入調査、指示を行った場合は、消費者庁にその結果を報告する。

経済産業省は、消費者庁に対し、表示に関する命令の発出を要請できる。

【住宅の品質確保の促進等に関する法律】

表示等の企画・立案は、消費者庁と国土交通省が行う。

住宅性能表示基準は、消費者庁と国土交通省の両者が定める。

消費者庁は勧告権を持つとともに、勧告に基づく措置について報告を徴収することができることを同法に規定する。

【無限連鎖講の防止に関する法律】

消費者庁に移管する。

【特定商品等の預託等取引契約に関する法律】

消費者庁に移管する。

【電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律】

内閣府の所管部分を消費者庁に移管する。

【特定商取引に関する法律】

消費者保護に係る権限(企画立案、執行)を消費者庁に移管する。これに伴い、経済産業省の執行に係る所要の組織・定員を移管し、消費者庁がこの法律に係る執行を一元的に行う。

なお、主務大臣は、内閣総理大臣に加え、経済産業大臣及び物資等所管大臣とする。

経済産業省は、商一般の専門的な知見や、物資等の生産・流通の専門的な知見等を活用して、消費者庁と連携する。

【特定電子メールの送信の適正化等に関する法律】

企画・立案及び措置命令等は、消費者庁が消費者利益の擁護及び増進の観点から、総務省が通信ネットワーク環境の整備の観点から、所管する。

電気通信事業者等に対する規定については、総務省が所管する。

【金融商品の販売等に関する法律】

金融庁とともに、消費者庁が所管に加わる。

【出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律】

金融庁・法務省とともに、消費者庁が所管に加わる。

【貸金業法】

法律の企画・立案は、消費者庁と金融庁が行う。

登録は、金融庁が所管し、消費者庁に対し通知する。

取消・命令等の処分は、金融庁が所管する。また、消費者庁が、処分について事前協議を受ける仕組みを設ける。さらに、消費者庁は処分について勧告権を持つとともに、勧告に基づく措置について報告を徴収することができることを貸金業法に規定する。

検査は、金融庁が所管する。また、消費者庁は、寄せられた情報等をもとに、処分勧告するか否かを判断するため、検査を実施する。この場合、個別事案ごとに、金融庁への委任等により行う。

なお、都道府県所管のものについては、消費者利益の擁護及び増進の要請は、国所管のものと同じであることを踏まえ、地方自治法との関係も考慮しつつ、事前協議、勧告、検査の内容を検討する。

【割賦販売法】

法律の企画・立案は、消費者庁と経済産業省が行う。

許可・登録は、経済産業省が所管し、消費者庁に対し通知する。

取消・命令等の処分は、経済産業省が所管する。また、消費者庁が、処分について事前協議を受ける仕組みを設ける。さらに、消費者庁は処分について勧告権を持つとともに、勧告に基づく措置について報告を徴収することができることを割賦販売法に規定する。

検査は、経済産業省が所管する。また、消費者庁は、寄せられた情報等をもとに、処分勧告するか否かを判断するため、検査を実施する。この場合、個別事案ごとに、経済産業省への委任等により行う。

【旅行業法】

行為規制の企画・立案は、消費者庁と国土交通省が行う。

登録は、国土交通省が所管し、その情報を消費者庁と共有する。

取消・命令等の処分は、国土交通省が所管する。また、消費者庁が、処分について事前協議を受ける仕組みを設ける。さらに、消費者庁は処分について勧告権を持つとともに、勧告に基づく措置について報告を徴収することができることを同法に規定する。

検査は、国土交通省が所管する。また、消費者庁は、寄せられた情報等をもとに、処分勧告するか否かを判断するため、検査を実施する。

なお、都道府県が所管する事務については、地方自治法との関係も考慮しつつ、事前協議、勧告、検査の内容を検討する。

【宅地建物取引業法】

行為規制の企画・立案は、消費者庁と国土交通省が行う。

免許は、国土交通省が所管し、その情報を消費者庁と共有する。

取消・命令等の処分は、国土交通省が所管する。また、消費者庁が、処分について事前協議を受ける仕組みを設ける。さらに、消費者庁は処分について勧告権を持つとともに、勧告に基づく措置について報告を徴収することができることを同法に規定する。

検査は、国土交通省が所管する。また、消費者庁は、寄せられた情報等をもとに、処分勧告するか否かを判断するため、検査を実施する。

なお、都道府県が所管する事務については、地方自治法との関係も考慮しつつ、事前協議、勧告、検査の内容を検討する。

【食品安全基本法】

消費者庁に移管する。ただし、食品安全委員会の設置等に関する規定の所管については、引き続き検討する。

【消費生活用製品安全法】

重大事故報告・公表制度を消費者庁に移管する。

重大事故情報の報告の受け付けは、消費者庁が行う。

消費者庁は、報告を受けた場合、ただちに、関係府省に内容を通知するものとする。

消費者庁及び関係府省は、共同して、重大事故の原因究明のための調査を行う。

消費者庁は、関係府省の意見を聴いて、重大事故の内容等を公表する。

また、主務省庁は、技術上の基準の策定に当たり、消費者庁に協議する。

【有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律】

厚生労働省は、安全基準の策定に当たり、消費者庁に協議する。

【国民生活安定緊急措置法】

消費者庁に移管する。

【生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律】

消費者庁に移管する。

【物価統制令】

消費者庁に移管する。

【消費者基本法】

【独立行政法人国民生活センター法】

【消費者契約法】

【製造物責任法】

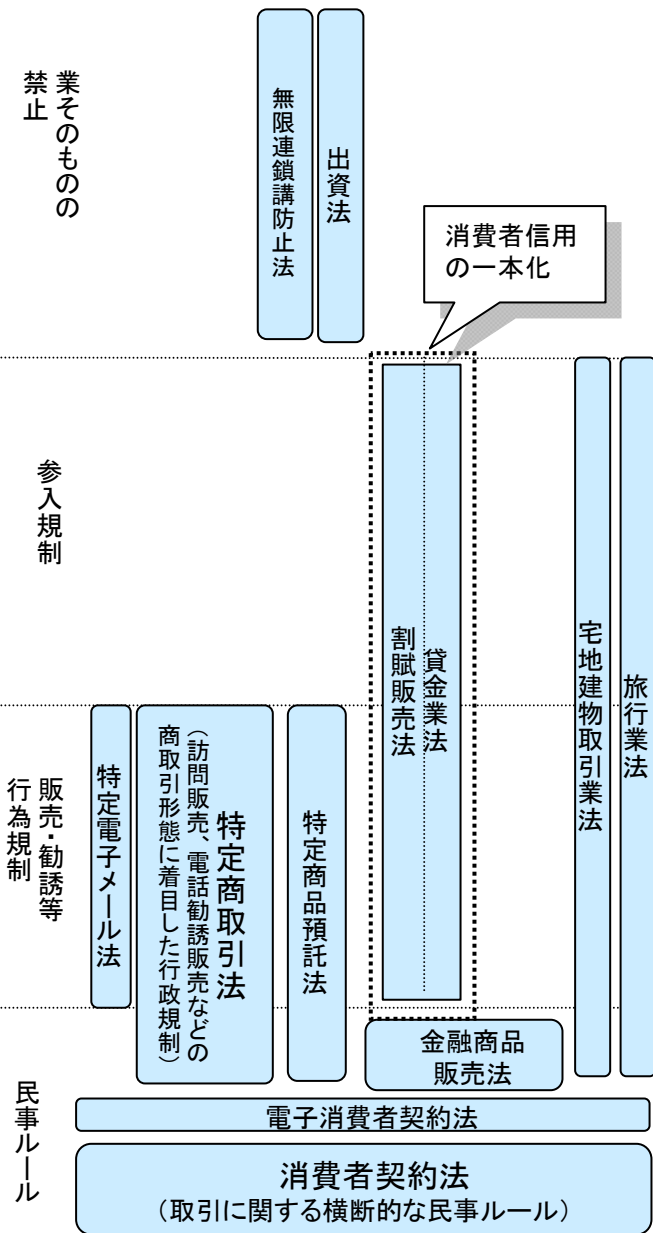
【個人情報保護に関する法律】

【公益通報者保護法】

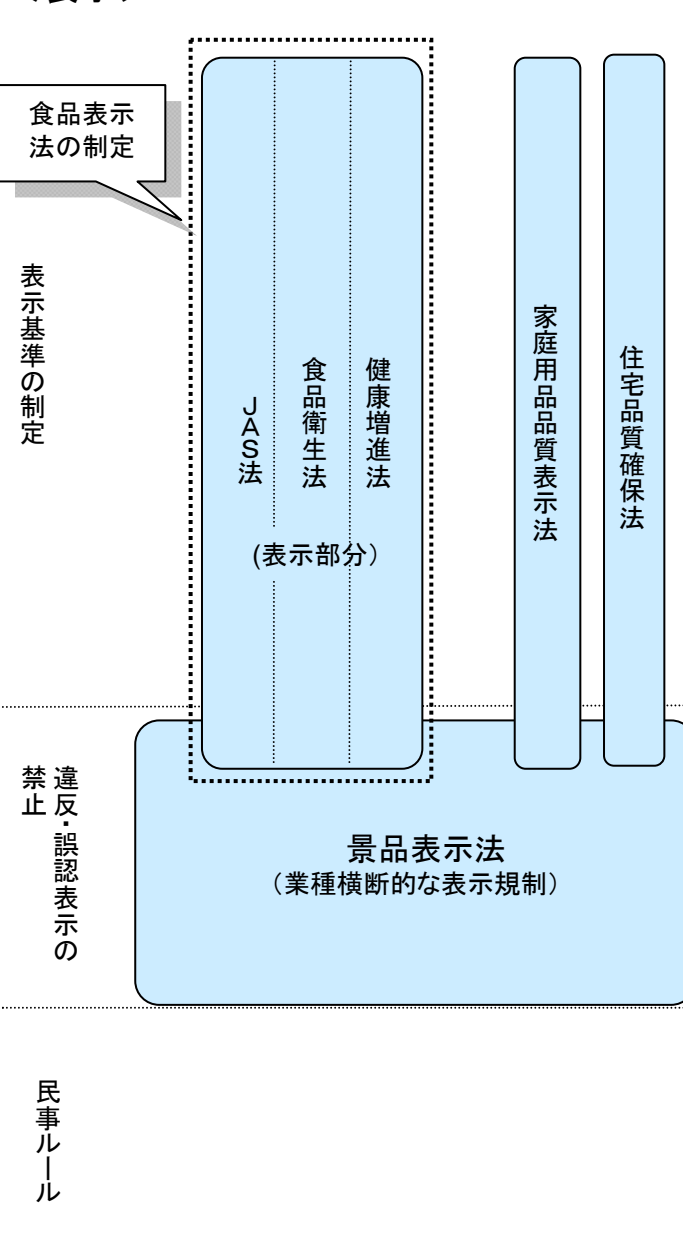
【特定非営利活動促進法】

消費者庁に移管する。

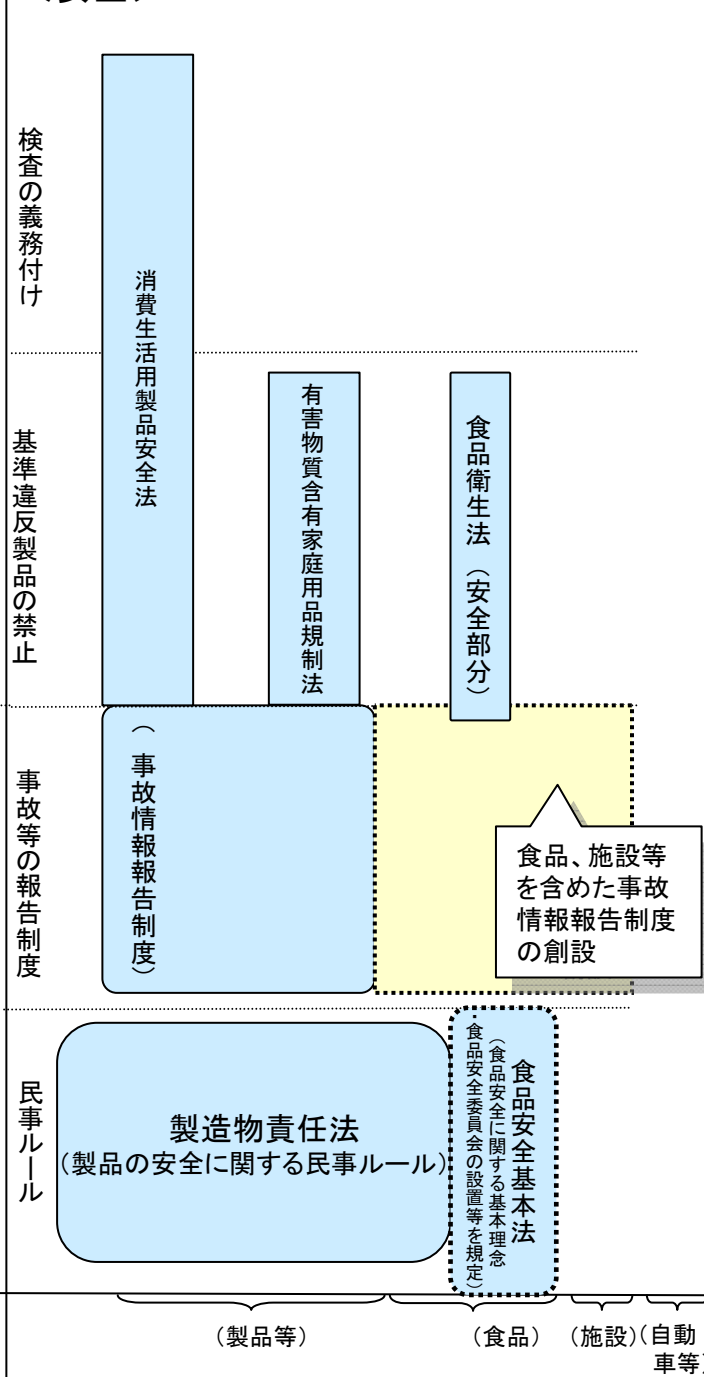
<取引>



<表示>



<安全>

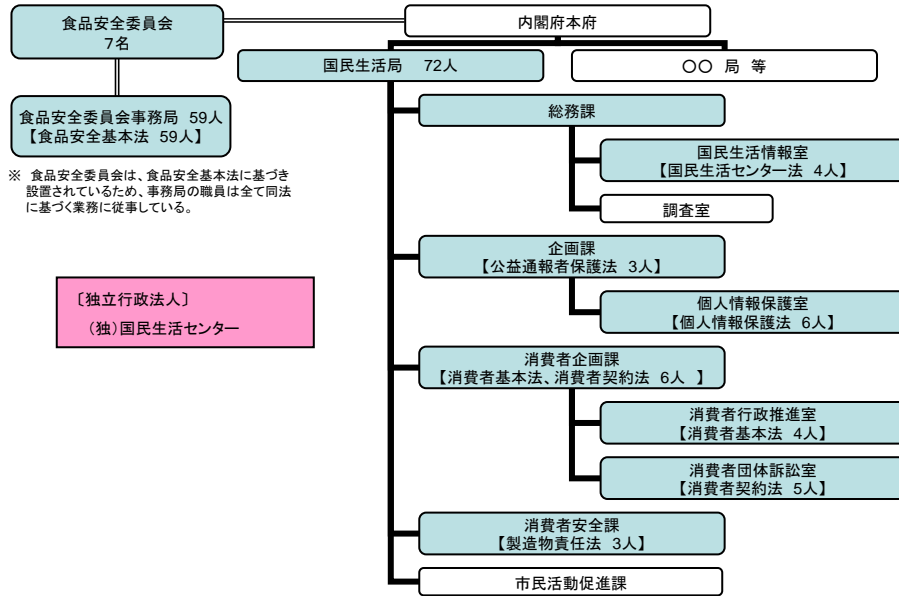


主な消費者関連法担当部局

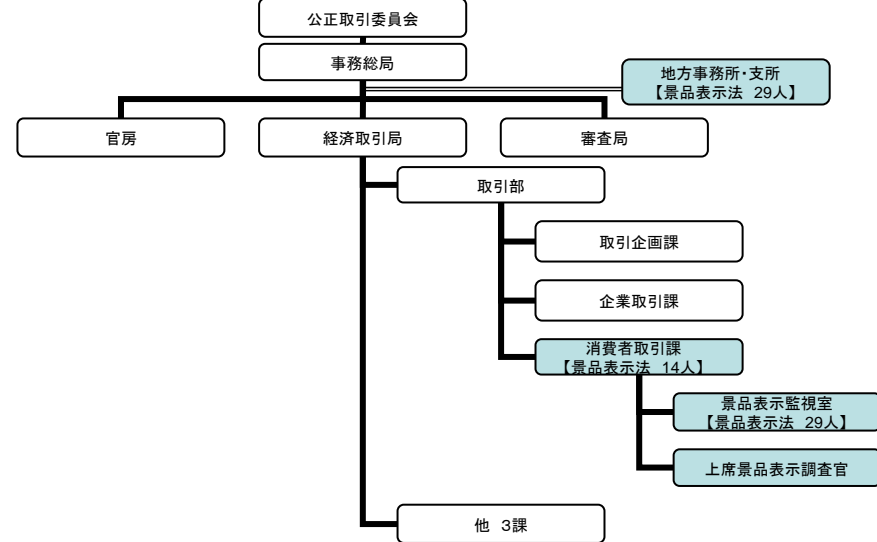
* 主に、第3及び第4回消費者行政推進会議ワーキング・グループにおいてヒアリングを行った法律を説明した府省庁の担当部局及び人員配置について掲載。

(別紙10)

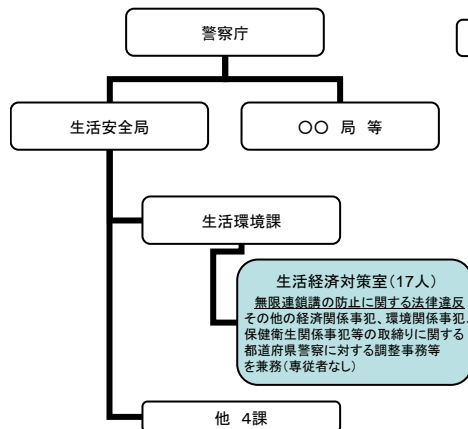
* 人数については、他法律の業務を兼務している者を含む。



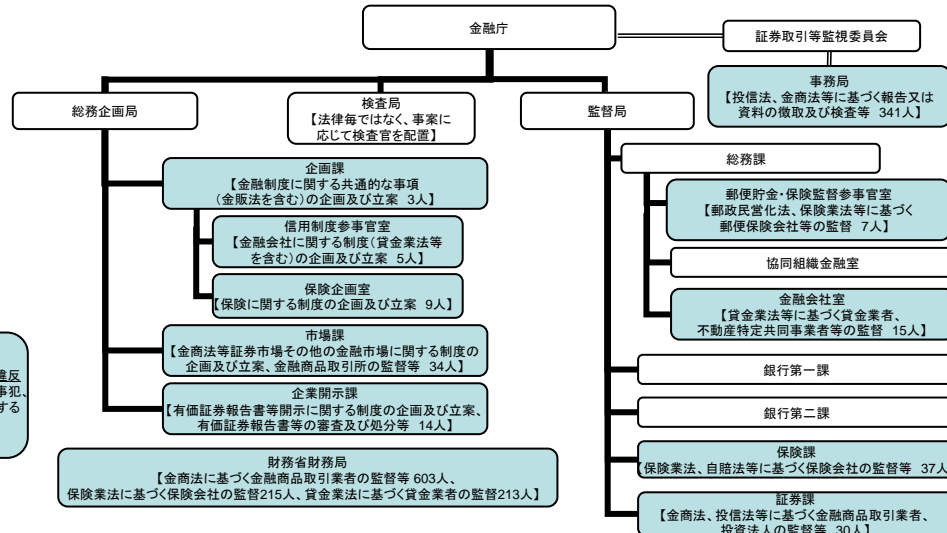
公正取引委員会



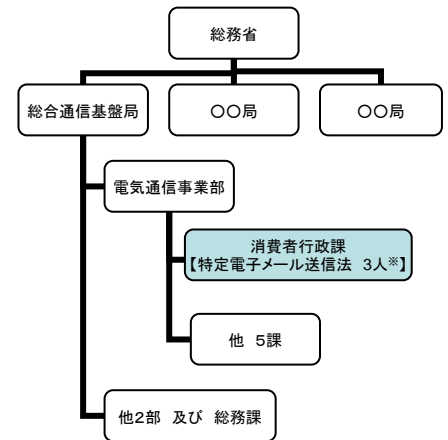
警察庁



金融庁



総務省

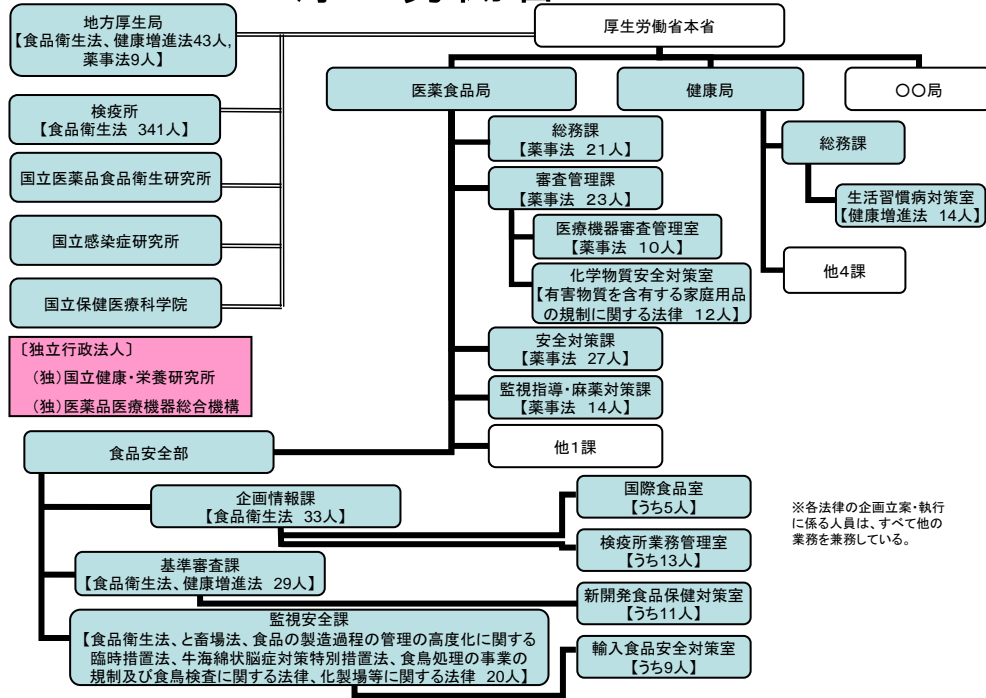


※ 他法律と兼務

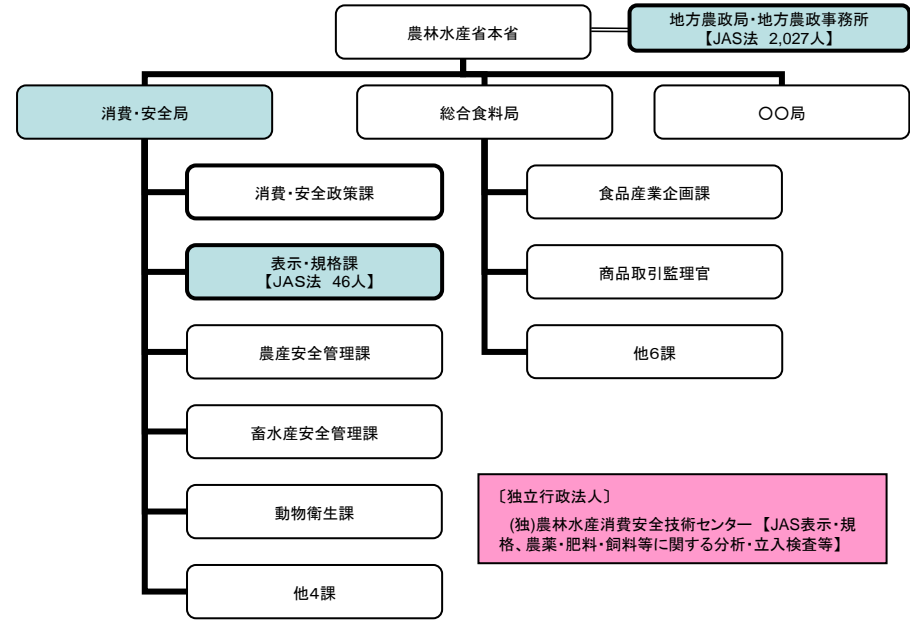
※1 金融庁・財務局において当該法律の企画立案・執行に携わっている者の中には、他の法律を併せて担当している者が含まれている。

※2 財務局において金商法・保険業法・貸金業法を執行している者間の計数の重複がある。

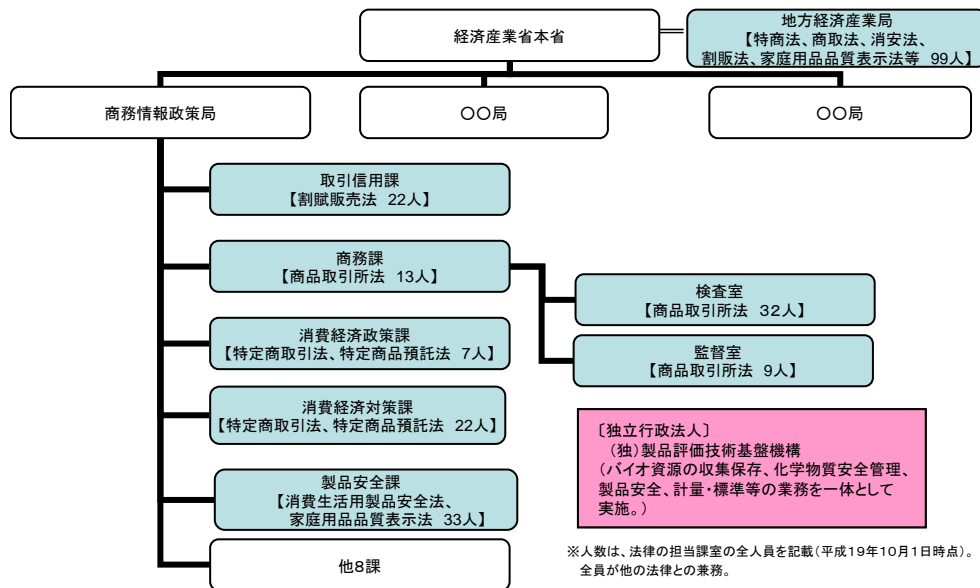
厚生労働省



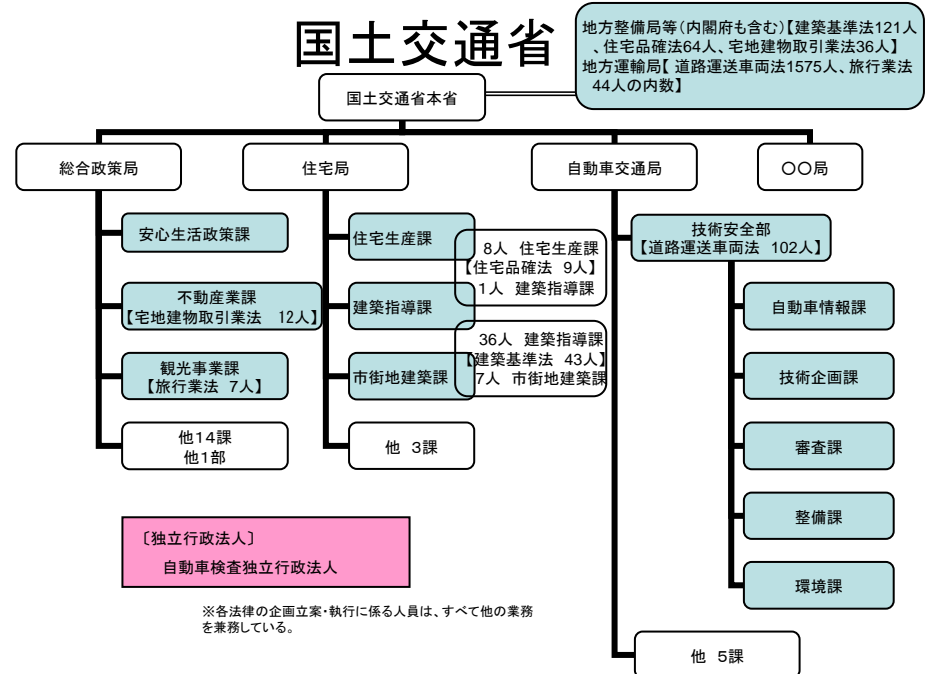
農林水産省



経済産業省



国土交通省



(別紙11) 消費者庁による関与について検討を行うべき法律の例

警察庁	金融庁	総務省	法務省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警備業法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法 ・ 保険業法 ・ プリペイドカード法 ・ 振り込め詐欺救済法 ・ 偽造・盗難カード預貯金者保護法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信事業法 ・ プロバイダ責任制限法 ・ 携帯電話不正利用防止法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合法律支援法 ・ 裁判外紛争解決促進法 ・ 組織的犯罪処罰法 ・ 被害回復給付金支援法 ・ 利息制限法 ・ 借地借家法
環境省			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉法 ・ ペットフード規制法 			

厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬事法 ・ 医療法 ・ 消費生活協同組合法 ・ クリーニング業法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通食品毒物混入防止法 ・ 牛トレーサビリティ法 ・ 肥料取締法 ・ 飼料安全法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品取引所法 ・ ガス事業法 ・ 電気用品安全法 ・ 液化石油ガス保安法 ・ 海外商品先物取引法 ・ 商品ファンド法 ・ ゴルフ会員契約適正化法 ・ 不正競争防止法 ・ 計量法 ・ 工業標準化法 ・ 化審法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住生活基本法 ・ 建築基準法 ・ 道路運送車両法 ・ 不動産特定共同事業法 ・ 建設業法 ・ 道路運送法 ・ 履行確保法

消費者庁(仮称)の組織のイメージ

(別紙12)

